

ソ連農業における経営間共同事業

宮 鍋 幟

ここにいう経営間共同事業とは、複数のコルホーズやソフホーズが資金・資材・労力を提供しあい共同で農村における各種事業の経営にあたること、ないしはそのよう共同事業団体(企業や施設)のことで、戦後期のソ連においてはフルシチョフ時代にかなり普及をみ、その後のブレジネフ=コスイギン政権のもとでもひきつづきその発展が奨励されているものである。とくに最近の党大会(第24回および第25回党大会)では、農業生産の専門化と集積を促進するための主要な方途として、いわゆる「農工結合体」の創設を進めるとともにこの種の共同事業の発展をはかることが、大会指令のかたちで強調され、さらにこれを受けた本年6月の党中央委決定では、経営間共同事業の発展は「多くの点でわが国の農業の将来を決定する」重要なプロセスである、とまでいわれるようになった¹⁾。ソ連の政策決定者にとっては経営間共同事業のいっそうの発展をはかることが、不振を重ねているソ連農業の挽回策の主要な柱のひとつとみなされているかのようである。本稿の目的は、最近のソ連においてこのように重要視されつつある経営間共同事業について、その最近の実情がどのようなものであるかを多少なりと明らかにすることにあるが、まずはじめにこの共同事業の一般的特徴を明らかにする意味で、ソ連における農村共同事業の形成・発展の推移、その諸類型、設立と運営などの諸点について概観しておくことにする。

1.

1) 共同事業の推移。まず、ソ連農業における

1) 1976年6月1日付党中央委決定「経営間協業と農工統合にもとづく農業生産の専門化と集積の一層の発展について」(《Экономическая газета》No. 24, 1976, c. 4.)

この種の共同事業のこれまでの推移を概括するとつぎの3つの時期に区分することができる²⁾。

第1の時期は1920年代末から30年代初めにかけての、農業集団化(コルホーズ化)の初期のころで、経営間共同事業のいわば「萌芽期」に当る。当時すでに、結成されたばかりのコルホーズの間で少数ながら共同事業が発生した。たとえば、この時期に党中央委総会の決議「コルホーズ建設の総括と今後の課題」(1929年11月17日付)にもとづいてコルホーズ・セクターにおける各種建設作業にたずさわるコルホーズ間共同建設企業(略称 Колхозстрой)が設立されたり、また共同出資の発電所や農産物加工企業がつくられたのがそれである。しかしそのころは、生れたばかりの若いコルホーズのいずれもが、なによりもまず自ら1個の経営組織体として立ちゆくための内部的な体制固めに苦心していた時期であり、また当時のソ連農業における全般的な物質的基盤の貧弱さともかんれんして、この共同事業は大した発展をみることなく間もなく姿を消した³⁾。

2) 以下の時期区分はとくに注記しないかぎりつぎのものによる。[13] c. 47~50.

3) ただし各コルホーズが農業生産を行なうかたわら、それぞれに地方産原料を利用する小規模工場を付設し、これを副業的に経営することは30年代末までかなり行なわれた。当時コルホーズがその内部で副業企業を経営することは公式には禁止されていたが、にもかかわらずそれがかなり普及していたのは、工業用作物の場合をのぞき農産物国家調達制度がコルホーズにとってきわめて過酷なものであり、そのため大部分のコルホーズが赤字経営に終始していたことと無関係ではない。それはちょうどコルホーズ員が、コルホーズから受取る労働報酬の低さを各自の宅地付属地における個人副業経営からの収入で補っていた(ただし個人副業経営は合法化されていた)のと同じ関係にあるといえよう。この非合法のコルホーズ副業企業は、1938年と1939年にそれに対する徹底的な禁止措置がとられたため根絶されたかにみえたが、戦後期にはふたたび復活している。コルホーズ(およびソフホーズ)

第2の時期は1950年代初めから60年代半ばまでであり、いわばコルホーズ間共同事業の「定着期」である。この時期にコルホーズ間共同事業はかなり広汎に普及した。1950年代初めに、数個のコルホーズによる共同出資のかたちで、農村電化促進のための小規模発電所の建設・操業が各地で行なわれるようになったのがそのはじまりであるといわれる。その後、55年1月の党中央委総会は比較的大規模の建設工事や地方産原料による建材生産を単独で副業的に行なっていた諸コルホーズに対して、これを数個のコルホーズによる共同事業として行なうように勧告した。さらに第20回党大会(1956年)においてフルシチョフもその報告のなかで、このような共同事業を行なうこと、あるいはそのような共同事業団体結成の必要性和有利性を強調した。こうして、50年代後半から60年代初めにかけて共同事業団体の設立数、それへの参加コルホーズ数がともに増加し、またその対象となる経營業種も次第に広げられ、それは発電所、建設業、建材生産などの物質的生産面のみならず、休息の家やサナトリウムなどの福利厚生面にまでおよぶにいたった⁴⁾。

以上につづく第3の時期は1965年以降現在までで、経営間共同事業の「拡充期」ともいえる。この時期には、それまでコルホーズ・セクターにおいてのみ行なわれていた共同事業にソフホーズが積極的に参加するようになり、さらにその他の企業や組織(国営工業企業、国営商業企業、消費協同組合など)の一部が参加する場合も生じた。第2期までこの種の共同事業を指して「コルホーズ間協業」(межколхозная кооперация)とか「コルホーズ間結合」(межколхозная связь)と呼んでいたのに、近年それを「経営間協業」(межхозяйственная кооперация)ないし「経営間結合」と呼ぶようになったのはこのためである。そしてとくに70年代に入ってソ連当局がこの経営間共

の副業企業が正式に公認され奨励されるようになるのはやっと1966年になってからである(1966年4月16日付党中央委・閣僚会議合同決定「農業における副業企業の発展について」を参照)。

4) 第2期のうち50年代末までについてくわしくは[19]603~620頁を参照。

同事業のいっそうの拡充・強化を農業発展のための主要路線のひとつとして位置づけつつあることは、はじめにのべたとおりである。

2) 共同事業の諸類型。つぎに、経営間共同事業にはさまざまなタイプがあるが、それが固有の共同資産や管理組織をもつかどうか、あるいは臨時的なものか恒常的なものかといった共同事業のあり方いかんにかかわらせて分類すると、それはつぎの3つのタイプに大別される⁵⁾。

第1のタイプは共同事業の最も低次の形態で、複数のコルホーズがなんらかの臨時的作業、例えば木材の伐採・浮送、道路や橋梁の建設・補修等を共同で行なう場合がこれに当る。また、50年代後半に形成された共同飼畜場のうちには、その当初、参加各コルホーズが自己の費用で畜舎を建て、家畜を提供し、その世話をするコルホーズ員を差向け(このコルホーズ員の労働報酬はコルホーズが支払う)、参加コルホーズの共同負担で雇用された畜産技師や獣医の指導のもとに家畜の共同飼育を行なう形式のものも相当数存在したが、これは恒常的な共同事業ではあっても、固有の共同資産や管理組織をもたない点でやはり第1タイプにふくまれる。

第2のタイプは共同資産は存在するが、それを出資者の共同事業体というかたちでは自ら運用せずしたがって固有の管理組織をもたない共同事業の形態で、第2期の当初に複数コルホーズの共同の努力によって設置された物質的生産面以外の諸施設の多くがこれであった。これらの共同施設は学校、病院、サナトリウム、休息の家、ピオネール・キャンプ、文化宮殿などから、ときには商店、製パン所にまでおよんだというが、その多くは、それを設置した諸コルホーズの共同資産でありながら、それが出来上るとその管理・運営がしかるべき国家機関やその他の団体にゆだねられたため、コルホーズ共同事業体としての管理組織が存在しないのである。

第3のタイプは共同資産とともにその恒常的な管理・運営にあたる共同管理部をももつ場合で、

5) [12] c. 129~130, [13] c. 58~63.

これが上記の2つのタイプにくらべてより高次のタイプであり、共同事業の名にふさわしい形態であることはいうまでもない。第2期の初期のころは別としてその後は、経営間共同事業として行なわれている建設業、建材生産、発電所、飼畜場、養鶏場、農産物加工業などはすべてこのタイプに属するが、そのほか最近では、第2タイプのところであげた共同福利厚生施設(休息の家、サナトリウム、老人クラブ)もこの第3タイプのものになっているという。

ところで、この第3タイプの共同事業については、つぎの2通りの仕方でこれをさらに分類することが可能である。その第1は諸経営の持分出資によって設立された共同事業団体を、a) なんらか1種類のみの業種(企業や施設)を経営する場合と、b) 複数の業種を兼営する場合とに分ける仕方である。つまり第3タイプの共同事業団体にはa)の場合の「専業型」とb)の場合の「兼業型」とがあるわけであり、したがってこの「兼業型」があるかぎり、当然のことながら共同事業団体の総数よりはそれによって経営される共同企業(および施設)の総数の方が多いことになる。ただしこの点についての近年の特徴は専業型の共同事業団体が増加し、兼業型のそれが減少していることにある(第1表参照)。

その第2は共同事業をその出資者の経営形態別構成によって分類する仕方である。これによると上記第3タイプの共同事業は、イ) 出資者がコルホーズのみから成るもの、ロ) ソフホーズのみから成るもの、ハ) コルホーズ、ソフホーズおよびその他の企業や組織から成り立っている場合、の3つのヴァリエーションに大別される。ソフホーズがロ)またはハ)の形で共同事業に参加するようになったのはすでにのべたように1965年以降のことで、それ以前にソフホーズが出資者となる場合もなかったわけではないが、その当時の出資ソフホーズの数は「いわば指でかぞえられるほど僅かなものであった」という⁶⁾。またハ)の大部分はコルホーズとソフホーズを出資者とするものであるが、近年においてはその他の企業や組織の参加も漸増傾向にある(第2表参照)。なお、この

第1表 共同事業団体および出資者数

	共同事業団体数			出資者数	
	専業型	兼業型	合計(A)	延総数(B)	1団体当り平均(B/A)
1960	2,382	713	3,095	35,267	11.4
1961	2,509	843	3,352	38,600	11.5
1962	2,595	836	3,431	42,680	12.4
1963	2,397	658	3,055	44,311	14.5
1964	2,451	653	3,104	46,281	14.9
1965	2,660	695	3,355	47,296	14.1
1966	...	...	...	...	...
1967	2,881	1,003	3,884	54,722	14.1
1968	3,523	663	4,186	59,048	14.1
1969	3,760	583	4,343	60,727	13.7
1970	4,255	299	4,554	68,534	15.2
1971	4,480	301	4,781	71,980	15.1
1972	4,861	207	5,068	73,816	14.6
1973	5,115	202	5,317	78,890	14.8
1974	5,498	235	5,733	84,572	14.9

出所:『ソ連邦国民経済統計集』1960年版~65年版, 67年版~74年版による。

備考: 1) 共同事業団体のうち「専業型」と「兼業型」の区別については本文を参照。 2) 出資者とは具体的にはコルホーズ、ソフホーズおよびその他の経営体を指すが、この表におけるその「延総数」は1969年まではコルホーズのみの数字、それ以降の年次についてはソフホーズおよびその他の経営体をふくむ。総数が「延数」で示されているのは、同時に2つ以上の共同事業団体への出資者となっている経営体があるため。 3) 1966年の数字が不明なのは、この年次の『ソ連邦国民経済統計集』が公開されなかったため。

第2表 経営形態別出資者数(延数)

	1970	1971	1972	1973	1974
コルホーズ	64,329 (93.9)	67,052 (93.4)	67,813 (91.9)	72,072 (91.4)	75,194 (88.9)
ソフホーズ	4,205 (6.1)	4,748 (6.6)	6,003 (8.1)	5,795 (7.3)	7,626 (9.0)
その他				1,023 (1.3)	1,752 (2.1)
合計	68,534 (100)	71,800* (100)	73,816 (100)	78,890 (100)	84,572 (100)

出所:『ソ連邦国民経済統計集』1973年版, 464~466頁; 74年版, 428~432頁。

備考: 1) 「その他」とは国営工業企業、国営商業企業、消費協同組合などを指す。 2) *印の数字は第1表では71,980となっている。 3) カッコ内の数字は「合計」(出資者延総数)を100とする比率(%)。

イ), ロ), ハ)という分類による経営間共同事業団体の数は、1975年初め現在でイ)が約3,000, ロ)が約90, ハ)が2,000余りとなっている⁷⁾。

3) 設立と運営。要するに経営間共同事業は、原則として、それに参加している各経営における経済上および日常生活上の共通の必要を充足することを目的として組織された、持株制にもとづく

6), 7) [3] c. 19. ただしこの数字を合計すると共同事業団体総数は5,090余りとなり、第1表における1974年の共同事業団体総数(5,733)とかなりの差がある。

協同組合的な法人組織であり、その多くは、このようなものとして定款ファンドや減価償却ファンド、そしてとくに経済改革後は利潤の一部によって形成される3種類の企業ファンド(経営拡充・強化ファンド、物質的報賞ファンド、社会文化・住宅建設ファンド)をもつホズラスチョート企業であるが、つづいてさきにのべた專業型のものを念頭においてその設立と運営の仕方についてみると、一般的にはつぎのようになる⁸⁾。

経営間共同事業団体、つまり経営間共同企業の設立は、まずはじめに共同出資によってそれを設立しようとするコルホーズやソフホーズのそれぞれの従業員総会(コルホーズ員総会またはソフホーズ従業員総会)で審議されたあと、各出資経営からの2~3名の代表者による「代議員会議」(собрание уполномоченных хозяйств-пайщиков)が開催され、ここで正式決定される。この代議員会議は当該共同企業の定款(または規定)、具体的加入者、加入各経営の出資額、その払込方法や期限、共同企業の財務処理原則、従業員の労働報酬規定などを定め、また代議員会議に代わる共同企業の管理機関として、「共同企業協議会」(Совет межхозяйственного предприятия)、共同企業管理部、およびこれら協議会や管理部の活動状況を点検するための「監査委員会」を選出する(協議会と監査委員会はいずれも任期3年)。この最初の代議員会議がいわば経営間共同企業の設立大会であるが、その設立後は、共同企業の最高指導機関である代議員会議が少なくとも年1回、共同企業協議会が四半期に1回の割合で開かれる。協議会議長は同時に共同企業管理部の長、つまり共同企業長でもある。

共同企業の固定・流動資産(その大部分は定款ファンド)は設立当初は加入諸経営からの持分出資、ゴスバンクからの借入金によって形成され、その後は主として企業利潤のかなりの部分の内部留保(および減価償却ファンドからの繰入れ)により拡充されることになる。このばあい加入者の持分出資についていうと、現金出資かまたは建物・

設備・機械・運搬手段などの現物出資のかたちをとる。共同企業の活動の結果えられた利潤の相当部分は上述のように内部留保されて、ゴスバンクへの利子支払や借入金返済、上部団体への上納金、自己資産(共同資産)の拡充、3種類の企業ファンドへの繰入れなどに当られ、残余の利潤部分が出資者に配当される仕組みになっている。共同事業団体ないし共同企業と出資諸経営との間の関係については、出資額の算定方法や利潤の分配方法その他をめぐって種々問題があるといわれているが、これらの点についてはのちにふれることにし、以上でソ連農業における最近の経営間共同事業の概観を終り、つづいてこの共同事業の業種や規模などの諸点をみることにしよう。

2.

1974年末現在でソ連の農村地区には1団体当たり平均約15の出資者をもって構成される5,733の経営間共同事業団体があり(前出第1表参照)、これらの諸団体は計5,986の各種企業(および施設)を経営している(第3表参照)。そして出資者の側からいうと、最近ではコルホーズのほとんどすべて、およびソフホーズの3分の1が出資者としてこれに参加しているという⁹⁾。

このような盛況を示している経営間共同事業の業種は現在30種類にのぼるといわれる¹⁰⁾が、その主要な企業(施設)数は第3表のとおりである。この表からうかがわれる経営間共同事業の業種別企業数についての特徴は、およそつぎの3点に要約できよう。すなわち、1) 建設企業が一貫して経営間共同企業のほぼ半数を占めていること、2) 発電所、機械修理所、自動車運輸企業が減少し、これに代わって飼畜場、家畜人工授精所、配合飼料工場などの畜産企業ないし畜産関連企業と林業経営とが増加もしくは急増傾向にあること、3) ソ連政府がその発展をしきりに奨励している農産物加工企業(野菜・果実の罐詰や瓶詰、乾燥果実、亜麻第1次加工など)は増加しているとはいえ、企業数のうえでいまだ大した比重を占めていない

8) [5] c. 42~44, [11] c. 173~174, [13] c. 192~194.

9) [2] c. 99.

10) [16] c. 29.

第3表 共同事業の業種別企業(施設)数

	1960			1965			1970			1974		
	専業型	兼業型	合 計	専業型	兼業型	合 計	専業型	兼業型	合 計	専業型	兼業型	合 計
建設業	1215	595	1810	1470	642	2112	2432	252	2684	2708	145	2853(47.7)
建材生産	116	513	629	53	622	675	146	251	397	158	157	305 (5.1)
発電所	211	179	390	121	46	167	...	...	...	...	...	...
機械修理所	92	23	115	25	43	68	...	...	...	...	...	...
自動車運輸	—	84	84	—	35	35	—	27	27	...	...	...
林業	—	—	—	...	...	...	288	—	288	427	—	427 (7.1)
農産物加工	1	6	7	7	—	7	14	—	14	32	—	32 (0.5)
配合飼料生産	—	—	—	...	...	...	77	—	77	354	—	354 (5.9)
家畜人工授精所	—	16	16	34	—	34	57	—	57	185	—	185 (3.1)
飼畜場	181	269	450	187	32	219	272	43	315	456	49	505 (8.4)
家禽孵化所	—	145	145	—	45	45	—	33	33	—	30	30 (0.5)
養鶏場	...	...	...	616	—	616	574	—	574	565	—	565 (9.4)
サナトリウム*	—	5	5	30	—	30	48	—	48	61	—	61 (1.0)
老人クラブ	...	...	...	20	—	20	26	—	26	28	—	28 (0.5)
その他	566	7	573	97	89	186	321	15	336	525	116	641(10.8)
合 計	2382	1842	4224	2660	1554	4214	4255	621	4876	5499**	487	5986(100)

出所:『ソ連邦国民経済統計集』1960年版, 506~507頁; 65年版, 420~421頁; 70年版, 392~393頁; 74年版, 428~433頁。

備考: 1) カッコ内の数字は「合計」を100とする比率(%)。2) *印はいわゆる「休息の家」をふくむ。2) **印は第1表では5498となっている。3) 「…」はここでは「その他」にふくめられて表示されているため不明であることを示す。

こと、がそれである。

その企業数が減少している業種についていうと、発電所の減少は、1963年ごろから農村地区がいわゆる全連邦単一送電網システムに編入され国営発電所による農村への電力供給が増加したためである¹¹⁾し、機械修理業や自動車運輸業の場合も同様な理由によるものと思われる(たとえば機械修理業の場合「農業機械供給公団」の農業機械修理所網が整備・拡充されたため、というような)。つまりこのことは、農業企業が自らの必要を充たすためやむをえず共同事業の形で、いわば「自力更生」的に営んできたものが、国営電力産業その他の拡充の結果、国家非農業セクターという正常な担い手に肩代りされていっていることを示すものにほかならない。畜産企業の増加は、経営間共同事業の対象を農業の補助部門のみならず、農業の基本生産部門へ可能なかぎり拡げてゆこうとする最近のソ連における農業政策の具体的な反映とみられる。経営間共同林業についていうと、現在コルホーズとソフホーズの保有する森林総面積は5,800万ヘクタールという広大なもので、この森林からの木材伐採量の80%はコルホーズとソフホーズ自身の必要にあてられているが、従来伐採

したあとの植林や植林後の森林管理が甚だ不十分であったため、この森林の保護育成の必要から1965年以降に新しく普及しはじめたものといわれる¹²⁾。

以上にのべたことをふまえたうえで、1974年についてみると、共同事業の業種別企業数のじつに80%は建設業と畜産業(飼畜所、養鶏場、家畜人工授精所、家禽孵化所)ならびにこの両部門の関連産業(建材生産と配合飼料生産)によって占められていることがわかる。要するに企業数の点ではいまや経営間共同事業は建設業と畜産業のためのものといっても過言ではないのである。

では、共同事業の規模についてはどうかというと、これにかんする業種別の包括的資料は見当らず、わずかに「建設業」と「その他」とに2分したその種の数字を知ることができるだけである。第4表に掲げたのがそれであるが、これによると、たとえば1974年の経営間共同事業における従業員総数は建設業106万6200人、その他20万2900人の計126万9100人で、1企業当り平均従業員数はそれぞれ374人、65人、212人となっている。つまり現在では、経営間共同事業は従業員120万余りの従業員を雇用し、年間6億ルーブル余り

11) [18] c. 219.

12) [17] c. 142~143.

第4表 共同事業の規模

		総 規 模 (単位: 従業員数は千人, 他は百万ルーブル)		1 企業当り平均 (単位: 従業員数は1人, 他は1 万ルーブル)	
		1970	1974	1970	1974
定款フォ ンド	建設業	1462.9	2719.8	54.5	95.3
	その他	431.3	1662.0	19.7	53.0
	計	1894.2	4381.8	38.8	73.5
うち: 出資分	建設業	457.5	646.0	17.0	22.6
	その他	342.8	1120.1	15.6	35.8
	計	800.3	1766.1	16.4	29.5
固定フォ ンド	建設業	2177.2	4687.2	81.1	164.3
	その他	406.7	1862.0	18.6	59.4
	計	2583.9	6549.2	53.0	109.4
従業員数	建設業	865.7	1066.2	322.5	373.7
	その他	78.7	202.9	35.9	64.8
	計	944.4	1269.1	193.7	212.0
利 潤 額	建設業	366.6	503.3	13.7	17.6
	その他	40.0	109.4	1.5	3.5
	計	406.6	612.7	8.5	10.2

出所:『ソ連邦国民経済統計集』1974年版, 434~435頁。

備考:「1 企業当り平均」は「総規模」の数字を第3表からえられる企業数(1970年—建設業 2684, その他 2192, 計 4876; 1974年—建設業 2853, その他 3133, 計 5986)で除して算出。

の利潤をあげる一大産業ではあるが, その中身は企業規模の小さい多数の中小企業から成っているということが出来る。しかしそのうちでは, 当然のことながら共同事業における建設業の地位が圧倒的である。

ところで, ソ連においては1966年以降コルホーズやソフホーズに対してそれぞれ1経営の枠内で副業企業(小工場)をもつことも奨励されており, 1970年にはこの種の副業企業としてコルホーズ付置のものが17万3000, ソフホーズ付置のものが7万5000あったといわれている¹³⁾(同年のコルホーズ数は3万3000, ソフホーズ数は1万5000であるから, それぞれ平均5つの副業小工場をもっていたことになる)。これらの副業企業の主要な業種は製粉所, 野菜・果実加工, 畜産物加工, 製材所, 建材生産, 発電所, 機械修理所などであるが, この場合の1企業当り平均規模をみると, たとえばコルホーズ付置の副業企業の場合1企業

当り平均従業員数は1971年にわずか4人であった¹⁴⁾。だから建設業と畜産業をのぞくその他の業種の経営間共同企業が概して小規模で技術装備度も低く, 「プリミチヴさと家内工業的性格」をもつ¹⁵⁾とはいっても, コルホーズ副業企業やソフホーズ副業企業よりはるかにましなものであることが推察できよう¹⁶⁾。

なお, 近年のソ連においても, 一般に畜産業は革新的飼養テクノロジーの導入にもとづくいわゆる「多頭化」時代に入っている。これを端的に示すものは国営のいわゆる「工業的方法による畜産企業」の創設であり, たとえば第9次5ヵ年計画期(1971~75年)には, その種の大型畜産企業1,755(乳牛飼育635, 肉用牛飼育307, 養豚228, 養鶏585)の新設が予定されていたが, この畜産企業はそれぞれが養豚で最低1万2000頭から最高10万8000頭, 肉用牛飼育で1万頭, 乳牛飼育の場合でも800ないし1,200頭の飼養設備をもつという大規模なものである¹⁷⁾。

これと同じ家畜飼養の多頭化傾向は経営間共同事業においても見受けられる。1例をあげると, モルダヴィヤ共和国チミシリヤ地区の「チミシリヤ・コルホーズ間共同養豚場」は1968年に, 機械化された飼養設備のもとに各1,000頭の豚の収容能力をもつ計10個の畜舎を新設して再編成されたが, ここでは, 参加コルホーズから生体重20kg以下の子豚を受入れ, これを110~120kgの親豚に肥育して国家に売渡す。そうすると年2~2.5回の飼育回転が可能であるから, この養豚場全体で年間少なくとも計2万頭の豚を飼養し国家へ売渡すことになる。飼料は大部分国営配合飼

14) [17] c. 120.

15) [11] c. 37, [10] c. 95.

16) ただしコルホーズ副業企業やソフホーズ副業企業はコルホーズ, ソフホーズにおける農業労働の季節性の結果生ずる当該経営体内部の余剰労働力の活用を主たる狙いのひとつにしているため, 原則として副業企業に外部からの従業員雇用が禁止されているのに対して, 経営間共同事業の場合には, 出資経営体からの出向の形で内部の余剰労働力が振向けられることもあるが, 外部からの従業員雇用が原則とされているようである([5] c. 45, [4] c. 64~65, [14] c. 372)。

17) [8] c. 4, [6] c. 312.

13) [15] c. 47. なおセミンによると, 農村地区にある副業企業の総数は以上の数字にコルホーズ間共同企業1万1000, その他2,000を加えた計26万1000であるというが, コルホーズ間共同企業の数公式統計におけるものとかかなりくいちがっていることに注意。

料工場から購入するが、自家製飼料で補充する必要があるためこの養豚場は300ヘクタールの飼料作物用耕地をもっているという¹⁸⁾。モルダヴィヤ共和国にはこのような大規模なコルホーズ間共同畜産企業がほかにも多数存在し、それらは共和国レベルの「コルホーズ間共同畜産企業連合」(略称 Колхозживпром)に包摂されている(ただしコルホーズ間共同畜産企業はすべて自立企業の地位を残したままのゆるやかな統合)が、1973年には包摂共同企業数は肉用牛・豚・羊の飼畜場70、養鶏場14、ブロイラー生産企業6の計90で、この企業連合の同共和国コルホーズ・セクター全体の畜産物売渡高に占める比重は豚82%、肉用牛58%、鶏卵82%であった¹⁹⁾。

3.

以上のような経営間共同事業について当面の問題点として指摘されているのは、1) 経営間共同事業団体(ないし共同企業)と出資者の関係、および2) 共同事業団体の管理機構の問題の2つである²⁰⁾。そのうち1)については具体的には出資額の算定方法や配当利潤の問題、出資者が共同企業と取引する際の価格問題があげられている。2)は各共同事業団体内部の管理問題よりはむしろ、地方・州レベル、加盟共和国レベルにおける共同事業の統一的管理機構をどのように組織するかに関心の問題の中心がおかれている。

まず1)についていうと、出資額の算定方法は一般的には出資者の農地(または耕地)面積を基準にする場合と出資者の農地(耕地)面積になんらか他の指標(たとえば出資者の貨幣所得)をミックスさせる場合とがあるらしいが、とくに共同畜産企業の場合には、農地面積に各出資者による当該共同畜産企業のサービスの予想されうる利用度を加味した出資額算定方法を採用すべしという意見が強く、これが普及しつつあるといわれている。利

潤分配問題は、経営間共同企業においてはえられた利潤の配分先のうち拡充・強化ファンド繰入、上部団体への上納金、予備ファンド繰入の3項目の比重が高く(1969年のソ連全体の数字で利潤の計80%)、出資者への配当利潤(14.3%)と従業員報賞金項目(報賞ファンド繰入その他で計4.6%)の比重が低い点にある²¹⁾。価格問題は、たとえば共同畜産企業へコルホーズなどが子豚なり子牛なりを引渡すばあい、国家買付価格が低価格であるために、この買付価格に一定率の上乗せをする場合と、買付価格を上回るいわゆる「計算価格」を部内的に設定する場合とがあり、現在、次第に計算価格による決済の方向に進みつつある。

2)の管理の問題については、ここでは、すでに加盟共和国レベルで統合されている共同建設企業(たとえばロシア共和国のそれは Росколхозстрой とよばれる企業連合体)や共同畜産企業(これについてはモルダヴィヤ共和国の例についてすでにのべた)のばあいが先例となり、他の業種についても事態は次第にこの方向に進みつつあることだけを指摘しておこう。

いずれにせよ、ソ連農業の不振を挽回するための唯一の万能薬というものはありえないように思われるから、そのための方策のうちのひとつとして、共同事業を発展させるという最近の措置の今後のプロセスを注視したいと思う。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

- [1] Антипова, М., Производственные связи в фирме "Новый свет," 《Финансы СССР》 No. 9, 1975.
- [2] Богданов, А., Общественное разделение труда и эффективность сельскохозяйственного производства, М., 1975.
- [3] Богомолов, Ф. и др., На основе межхозяйственной кооперации, 《Экономическая газета》 No. 32, 1975.
- [4] Варашин, Г. и др., Эффективность межколхозной кооперации, М., 1975.
- [5] Власов, Н., ред., Организация производства в совхозах и колхозах, М. 1971.
- [6] Войтов, Л. и др., Экономика, организация

18) [5] c. 42.

19) [9] c. 55.

20) 以下の叙述はとくに注記しないかぎりつぎのものによる。[13] c. 182~198, [1] c. 57~58, [7] c. 30~33.

21) [17] c. 150.

и планирование социалистического сельского хозяйства, М., 1975.

[7] Дзарасов, С., Совершенствование управления сельском хозяйством, «Вопросы экономики» No. 11, 1975.

[8] Жуйков, А., ред., Аграрно-промышленные комплексы, М., 1975.

[9] Иванов, П., Производственная кооперация в сельском хозяйстве, М., 1975.

[10] Колесов, Н. и др., Аграрно-промышленные комплексы, М., 1972.

[11] Лебединский, Ю., ред., Проблемы формирования и развития аграрно-промышленных комплексов, Киев, 1972.

[12] Логвиненко, В., Пути повышения уровня обобществления колхозной собственности, Киев, 1968.

[13] Негру-Водэ, А., Межхозяйственная кооперация: опыт и проблемы, М., 1975.

[14] Сдобнов, С., ред., Актуальные проблемы экономики социалистического сельского хозяйства, Изд. 2-е, М., 1975.

[15] Семин, С., Экономические основы аграрно-промышленных комплексов, М., 1973.

[16] Он же, Аграрно-промышленные объединения, «Экономика сельского хозяйства» No. 12, 1974.

[17] Суслов, И., Экономические интересы и социальное развитие колхозного крестьянства, М. 1973.

[18] Kahan, A., "The Problems of the 'Agrarian-Industrial Complexes' in the Soviet Union," in: Z. Fallenbuchl, ed., *Economic Development in the Soviet Union and Eastern Europe*, Vol. 2, *Sectoral Analysis*, New York, 1976.

[19] 池田 昭昭「ソ同盟におけるコルホーズ共同事業にかんして」『立教経済学研究』第13巻第4号(1960年1月)。

農 業 経 済 研 究

第48巻 第2号

(発売中)

日本農業と土地問題——昭和51年度大会討論会報告——

山田 龍雄: 会長挨拶

御園 喜博: 座長挨拶

報告と討論

井上 完二: 農業構造の変貌と自作農的土地所有

安達 生恒: 集落と土地と農民——土地利用秩序をめぐって——

鈴木 福松: 土地利用の再編と農業経営

石井 啓雄: 土地政策の展開と今日の問題

B5判・50頁・500円

日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売